

令和元年 12 月 18 日

令和元年東京都議会第 4 回定例会を終えて (談話)

都民ファーストの会東京都議団 幹事長 増子博樹

1、本日、東京都議会の令和元年度第 4 回定例会が閉会しました。

2、本定例会では、わが会派の求めで補正予算をはじめ各施策が実現しました。

(1) 台風第 15 号・第 19 号で被災されました皆さまに改めて心よりお見舞いを申し上げます。可決された補正予算では、我が会派の議員団が被災現場で伺ったお声に基づく緊急要望を踏まえた防災施策・被災者支援、東京 2020 大会における暑さ対策や交通混雑緩和の追加対策、地域の防犯カメラの設置支援の拡充などが盛り込まれており、極めて重要な進展です。また、都民の防災意識の向上、都立一時滞在施設、島嶼地域の災害対応力強化、無電柱化、多摩地域の河川対策、調節池の整備、ホームページの情報提供体制などについて拡大や改善が図られるとの答弁がありました。一刻も早い復旧に向けて、私たちも引き続き災害対策に全力で取り組んで参ります。

(2) オリンピックのマラソンと競歩を札幌で開催する、IOC の一方的な「合意なき決定」に対して多くの都民の皆さまの憤りの声を聞いています。このような時だからこそ、日本橋・浅草・銀座・東京タワー・皇居など東京の文化と歴史を象徴するコースを走るパラリンピックのマラソンを大いに盛り上げ、「ダイバーシティとインクルージョンを体現する」新しい東京を世界に発信する大きな機会とするよう都の取組を求めました。さらに、こどもたちの大会観戦では、遠方や低年齢、といった理由で諦めざるを得なかった子供たちも多数おり、会場観戦に準じた体験がコミュニティライブサイトなどでできるよう、区市町村への支援を求めました。あわせて、東京 2020 大会の「真の成功」に向けて、適切な経費管理や透明性の高い運営、文書の適切な保存管理を組織委員会に強く働きかけ、大会の真の成功に責任を果たすことを求めました。

(3) 「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」が成立しました。我が会派の代表質問に対し知事からは、立ち上げ時の財政支援、ワンストップ支援拠点の設置、都発注契約の優先的取り扱い等について積極的な知事の答弁があり、これは大きな前進です。ソーシャルファームを東京・日本全体に根づかせていくため、人材育成や社会的機運の醸成などの取組もあわせて求めました。

(4) 都立病院の独立行政法人化については、現在の経営形態では、柔軟な人員配置に時間を要すること、兼業が原則禁止されているため医師が民間病院からの技術支援要請に応

えられないこと、予算の単年度主義の制約により経済合理性を十分発揮できないことなど、さまざまな課題があり、独法化によるこうした課題の解決を期待します。一方で、周産期医療、救急医療、そして災害時の医療など「行政的医療」について都立病院に課せられる役割は極めて重要です。行政的医療の安定的な供給体制を整えることに加えて、都立病院・公社病院の一体的な改革により地域医療の一層の充実にも繋げるべきであり、独法化の着実な進展を求めました。

(5) 我が会派は先般、「未来の東京の『人』と『都市』」と題する長期戦略への提言を小池知事に提出しました。その中では、「都民の多様な生き方を実現し、それを都市の包摂的な成長につなげていくこと」「都市のデジタル化」「都市と自然との融合」という目指す姿を提唱した上で、分野ごとの目標を掲げています。提言を踏まえ、従来の延長上の発想ではない、東京、そして日本全体の改革につなげる長期戦略の策定を求めます。

(6) 都政の最大の課題の一つである少子化からの脱却に向けては政策の総動員が必要です。子どもを安心して産み育てられる環境を整備するために、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援が重要です。産後ケアの充実や多胎児を含めた多子世帯への支援にも焦点をあてたゆりかご・とうきょう事業の一層の拡充を強く求めました。

(7) Society5.0を担うICT人材の不足は非常に大きな課題です。我が会派の指摘に対して都からは、ICT人材の大幅な不足への危機感が示されました。未来を担う世代に対してICT教育を行うこと、また社会人へのリカレント教育や、国内外の優秀な人材の発掘など、迅速な取組を求めました。あわせて、我が会派の代表質問において答弁のありました、都立学校・全教室への無線LAN環境の早期実現を求めると共に、都立高校と都内公立小・中学校でのパソコンの一人一台環境の整備に向けても検討を求めました。

(8) 今月「気候変動枠組条約締約国会議・COP25」が開催されました。都が本年5月に、「2050年までにCO2排出実質ゼロに貢献する」ゼロエミッション東京を実現すると宣言したことは、日本をリードする大変意欲的な表明です。現在の気候非常事態ともいうべき状況に対し、年内に発表予定の「ゼロエミッション東京戦略」により施策を具体化すると共に、都民や事業者と気候変動の危機的な状況を共有し、世界の大都市としての責務を果たす取組みの展開を求めました。

来年は、いよいよ東京2020大会が開催されます。大会開催の成功は勿論ですが、大会後の東京の発展と都民の利益をしっかりと見据えた、東京の未来を描く大切な一年となります。あらためて「多様性」と「包摂性」による「人」と「都市」の成長と発展にむけて、都民ファーストの会東京都議団は、しっかり責任を果たして参ります。